



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジあり』は、このたび、第6期の決算を行いました。

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて、日本を含むアジアの株式に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用し、日本を含む投資対象国の株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

交付運用報告書

スパークス・ベスト・ピック・ ファンドⅡ(日本・アジア) マーケットヘッジあり

特化型

追加型投信／内外／株式／
特殊型(絶対収益追求型)

第6期(決算日 2022年8月29日)

作成対象期間(2022年3月1日～2022年8月29日)

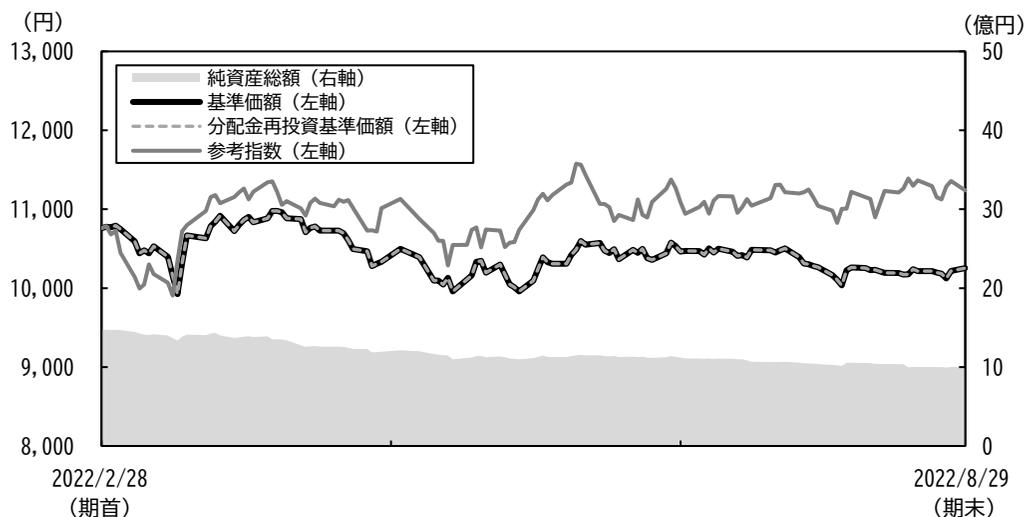
第6期末 (2022年8月29日)	
基準価額	10,254円
純資産総額	1,005百万円
第6期 (2022年3月1日～2022年8月29日)	
騰落率	△4.7%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

運用経過

■ 基準価額等の推移 (2022年3月1日～2022年8月29日)

基準価額は期首に比べ△4.7%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第6期首：10,759円

第6期末：10,254円(既払分配金0円)

騰落率：△4.7%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index (円ベース)」です。
- ※ 参考指数は期首(2022年2月28日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

米国上場の中国企業や台湾、香港のグロース株が下落し基準価額の下落要因となりました。一方、アジアの通貨は日本円に対して上昇したものが多く基準価額の上昇要因となりました。また、株価指数先物が上昇したことも基準価額の下落要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022年3月1日～2022年8月29日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	51円 (9)	0.488% (0.086)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.383)	
(受 託 会 社)	(2)	(0.019)	
(b) そ の 他 費 用	4	0.038	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.019)	
(印 刷 費 用)	(2)	(0.019)	
合 計	55	0.526	

期中の平均基準価額は10,443円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

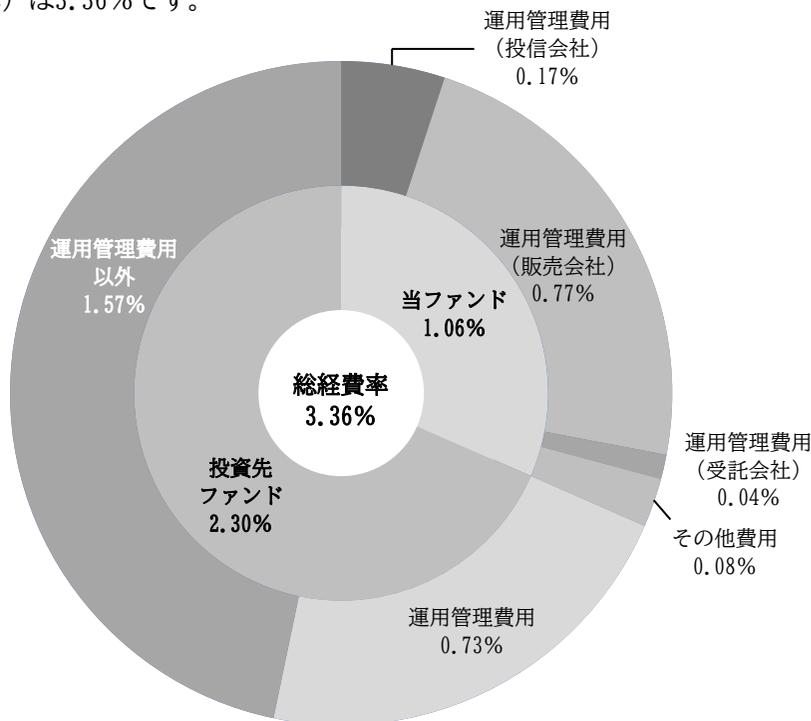
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。(親投資信託を除く)

(参考情報)

○ 総経費率

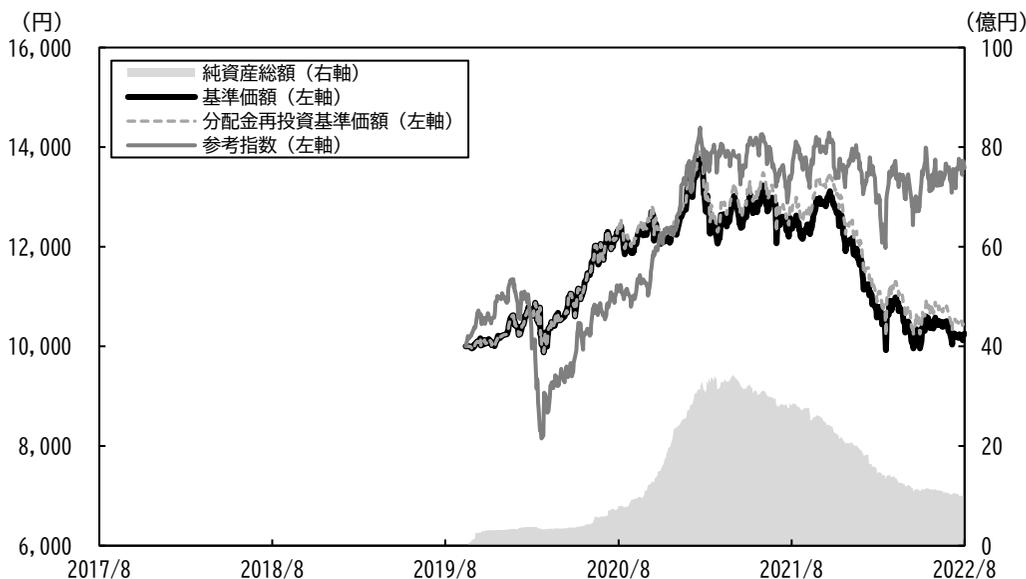
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.36%です。



総経費率 (①+②+③)	3.36%
①当ファンドの費用の比率	1.06%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.73%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.57%

- (注) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。
 (注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
 (注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2017年8月29日～2022年8月29日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は当ファンドの設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

	2019年10月15日 設定日	2020年8月27日 決算日	2021年8月27日 決算日	2022年8月29日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,267	12,358	10,254
期間分配金合計(税込み) (円)	—	120	240	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	23.9	2.7	△17.0
参考指数騰落率 (%)	—	12.1	19.1	1.7
純資産総額 (百万円)	1	736	2,815	1,005

- ※ 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。
- ※ 参考指数は「MSCI AC Asia Index (円ベース)」です。
参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

<日本を含むアジア企業の株式>

スタグフレーション(景気が後退していく中でインフレーション(物価上昇)が同時進行する現象のこと)発生のリスクが顕在化してきたこと、上海において新型コロナウイルス感染抑制のためロックダウン(都市封鎖)が実施されていたこと、ロシア軍のウクライナ侵攻に収束の見通しが見えないことなどが株価の下落要因となりました。原油とエネルギーの価格は高止まりし、インフレ圧力が一層高まりました。さらに米ドルが大半の通貨に対して、大幅に上昇し、円安が進みました。金利上昇の圧力は、テクノロジーセクターをはじめとするグロース銘柄のバリエーションに悪い影響を与えマイナス要因となりました。

<国内債券・短期金融市場>

2016年2月より「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したため、国内債券・短期金融市場はマイナスの利回りとなりました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジあり>

「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)」と「スパークス・マネー・マザーファンド」の投資信託証券を主要投資対象とし、期を通じて「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)」を概ね高位に組入れることにより、主に日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)に投資するとともに、日本を含む投資対象国の株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等を活用することを基本方針としております。期間中、当ファンドの運用方針に準じて、運用を行いました。

<SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)>

日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行うとともに、日本を含む投資対象国の株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等を活用しました。

(主なプラス要因)

日立製作所の2022年3月期通期実績は増収増益となり、会社側予想を上回る堅調な内容だったため、株価は上昇しました。当期利益5,834億円は同社過去最高益です。世界的なインフレやウクライナ情勢など外部環境の不透明感にもかかわらず、直近の第4四半期も底堅く推移したうえ、将来の業績を左右する受注残も各部門で着実に積みあがっています。株式市場においてグロース株からバリュー株へ物

色の予先が大きく変わるなか、同社は「あたかもバリュー株のように割安なグロース株」として当ファンドではこの相場環境下でも健闘してくれることを期待しています。

東京海上ホールディングスは、会社の利益全体を引き上げる効果がある海外買収案件が見つければM&Aに、なければ一株当たり利益を引き上げる効果がある自社株買いに資金を活用することで、最適な資本配分を行っていることにより、株価は堅調に上昇しました。同社が展開する損保ビジネスは、海外での成長余地が膨大にあること、また成熟化している日本国内では高水準で安定した利益が生み出されていることから、「魅力的なビジネス」であると当ファンドでは考えております。

(主なマイナス要因)

オンラインマーケットプレイス(フリマアプリ)として知名度の高いメルカリは、盤石な国内メルカリ事業から生まれるキャッシュフローをメルペイや米国メルカリ事業などの成長投資にまわしていることから、連結損益計算書上は黒字・赤字を行ったり来たりする状況が続いているため、株価は下落しました。しかし、当ファンドではこれをさほど問題視していません。同社の赤字は意図的なものであり、負け組企業が競争激化によって売上単価を引き下げたり、経費増加を余儀なくされるものとは全く意味合いが異なるからです。

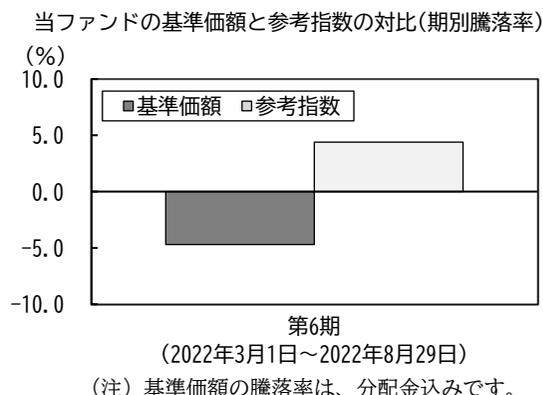
また、米国の規制当局が監査書類の検査を拒否している中国企業を名指ししたことで、米国預託証券(ADR)が上場廃止になるのではないかと懸念が高まったため、米国上場の中国企業は下落しました。

<スパークス・マネー・マザーファンド>

信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行っています。当期間の運用につきましては、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行いました。

■ ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
- 右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI AC Asia Index(円ベース)」です。



■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案して見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第6期 (2022年3月1日～ 2022年8月29日)
当期分配金 (対基準価額比率)	－ (－%)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,687

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

<スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジあり>

引き続き、「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)」と「スパークス・マネー・マザーファンド」の投資信託証券を主要投資対象とし、期を通じて「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)」を概ね高位に組入れることにより、主に日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)に投資するとともに、日本を含む投資対象国の株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等を活用します。

<SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)>

引き続き、日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行うとともに、日本を含む投資対象国の株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等を活用します。

<スパークス・マネー・マザーファンド>

引き続き、信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行います。今後も、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

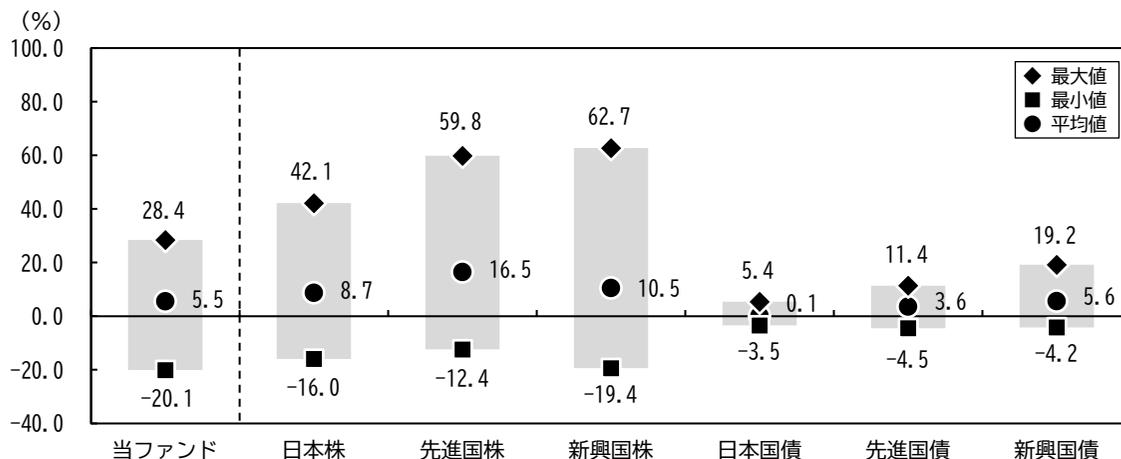
商品分類	追加型投信／内外／株式／特殊型(絶対収益追求型)
信託期間	2029年8月27日まで(2019年10月15日設定)
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	ケイマン籍証券投資法人「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)」およびわが国の証券投資信託「スパークス・マネー・マザーファンド」を主要投資対象とします。
ファンドの運用方法	外国投資信託証券の組入れは原則として高位に保つことを基本とします。各投資信託証券への投資比率は、原則として市況環境および投資対象ファンドの収益性等を勘案して決定します。なお、資金動向等によっては、各投資信託証券への投資比率を引き下げることがあります。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 (1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 (2) 分配対象収益についての分配方針 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 (3) 留保益の運用方針 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。

※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2017年8月末～2022年7月末)



(注1) 当ファンドは2019年10月15日に設定しているため、2020年10月から2022年7月の期間、他の代表的な資産クラスについては、2017年8月～2022年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

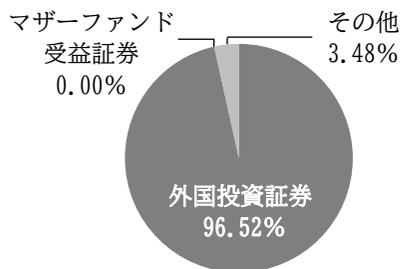
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2022年8月29日現在)

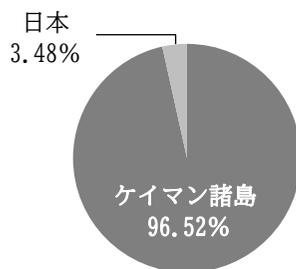
< 組入ファンド >

ファンド名	第6期末
SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)	96.52%
スパークス・マネー・マザーファンド	0.00%
組入銘柄数	2ファンド

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項目	第6期末 2022年8月29日
純資産総額	1,005,461,485円
受益権総口数	980,587,236口
1万口当たり基準価額	10,254円

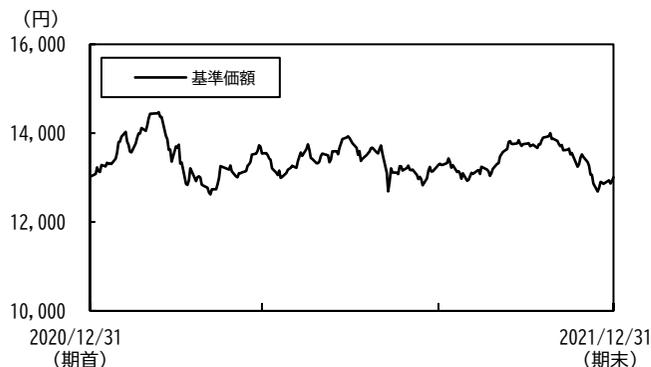
(注) 当期中における追加設定元本額は21,868,276円、同解約元本額は410,424,871円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の内容

【SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)】（2021年12月末日現在）
 ※作成時点において、入手可能な現地の年次報告書をもとに作成いたしております。

< 基準価額の推移 >

(2021年1月1日～2021年12月31日)



< 1口当たりの費用明細 >

当該期間の1口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

< 組入上位10銘柄 >

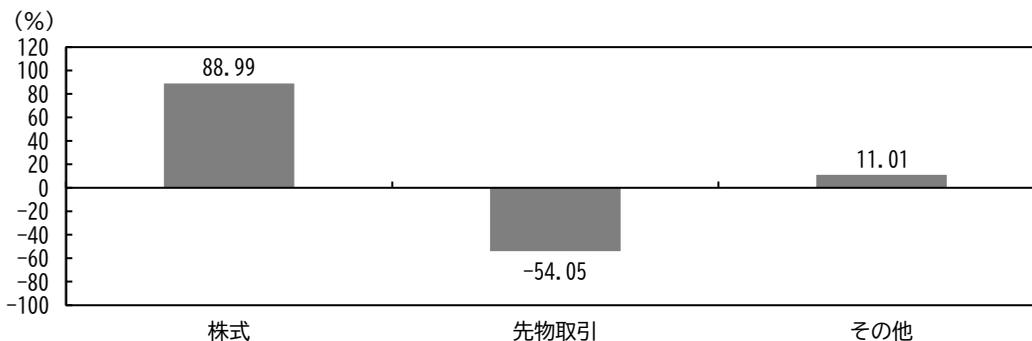
	銘柄名	国名	業種	組入比率(%)
1	ソニーグループ	日本	一般消費財・サービス	7.50
2	リクルートホールディングス	日本	資本財・サービス	5.84
3	日本電産	日本	資本財・サービス	5.24
4	日立製作所	日本	資本財・サービス	4.68
5	Techtronic Industries Co Ltd	香港	資本財・サービス	3.16
6	キーエンス	日本	情報技術	3.15
7	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd	台湾	情報技術	3.10
8	メルカリ	日本	一般消費財・サービス	3.09
9	Indian Energy Exchange Ltd	インド	金融	3.05
10	Sea Ltd	シンガポール	コミュニケーション・サービス	2.83
組入銘柄数				39銘柄

(注1) 業種は、世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。

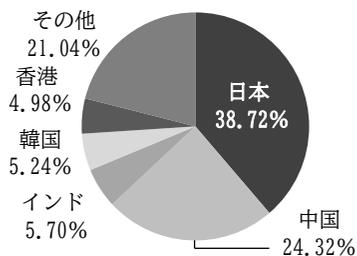
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 上記の明細に記載されている内容、数値等は、当該ファンドの投資助言会社及び受託会社によって提供された情報に基づきますが、外部監査人による監査を受けておりません。

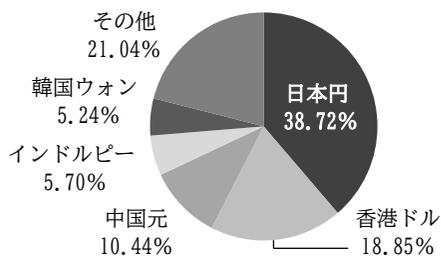
< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >

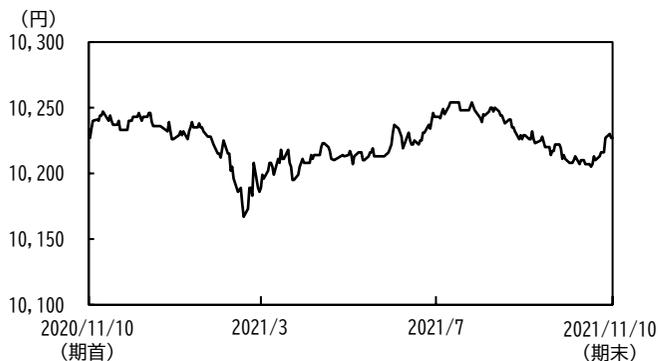


- (注1) 比率は純資産総額に対する割合であり、小数点第3位を四捨五入しています。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
- (注2) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
- (注3) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
- (注4) 国別配分はキャッシュを含む比率になっております。
- (注5) 上記の明細に記載されている内容、数値等は、当該ファンドの投資助言会社及び受託会社によって提供された情報に基づきますが、外部監査人による監査を受けておりません。

【スパークス・マネー・マザーファンド】 (2021年11月10日現在)

< 基準価額の推移 >

(2020年11月11日～2021年11月10日)



< 組入上位10銘柄 >

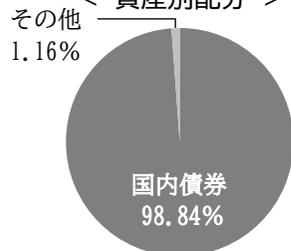
銘柄名	通貨	比率(%)
第347回長期国債10年	日本円	98.84
組入銘柄数	1銘柄	

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

< 1万口当たりの費用明細 >

計算期間中に発生した費用はありません。

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2021年11月10日現在のものです。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

指数に関して

< 当ファンドの参考指数について >

MSCI AC Asia Indexは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、アジア地域の先進国と新興国の大型・中型株で構成されています。また、MSCI AC Asia Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。